

平成22年度 基礎的電気通信役務 交付金・負担金認可申請の概要

平成22年11月16日

平成22年度 基礎的電気通信役務交付金・負担金認可申請の概要

「基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則」の規定に基づき算定した加入電話、公衆電話、緊急通報に係る補てん対象額は152億円、基礎的電気通信役務支援機関の支援業務費は6,000万円となる。
 なお、番号単価はこれを平成22年6月末の稼働番号数及び12カ月で割った額に端数処理を行い、7円と算定される。

○補てん対象額

	加入電話		第一種公衆電話			合 計
	基本料	緊急通報	市内通信	離島特例通信	緊急通報	
NTT東日本	6,895百万円	36百万円	2,164百万円	3百万円	1百万円	9,098百万円
NTT西日本	4,059百万円	13百万円	2,019百万円	6百万円	1百万円	6,097百万円
東西計	10,953百万円	49百万円	4,183百万円	9百万円	2百万円	15,195百万円
(参考)前年度	14,493百万円	60百万円	4,249百万円	10百万円	2百万円	18,814百万円
増 減	▲3,540百万円	▲11百万円	▲66百万円	▲1百万円	▲0百万円	▲3,619百万円

○支援業務費

(H22 予算額)

60百万円

(H21 予算額: 64百万円)

○番号単価

$$\text{(合算)番号単価} = \frac{\text{補てん対象額 (15,195百万円)} + \text{支援業務費 (60百万円)}}{\text{固定電話、携帯電話、PHS、IP電話等の電話番号利用総数 [H22年6月末] (1億9,315万番号)}} \div 12 \text{月} = 6.5815274801 \text{円/月} \cdot \text{番号}$$

(合算)番号単価

7円/番号・月

うち、東日本分: 4.1912507502円
 西日本分: 2.8087492498円

5

<前年度>
 8円/番号・月
 NTT東日本分: 4.80003068円
 NTT西日本分: 3.19996932円

(注)・東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入
 ・東西別の番号単価は、合算単価を東西の補てん対象額の割合で案分

【参考】 NTT東日本・西日本の基礎的電気通信役務収支表(平成21年度)

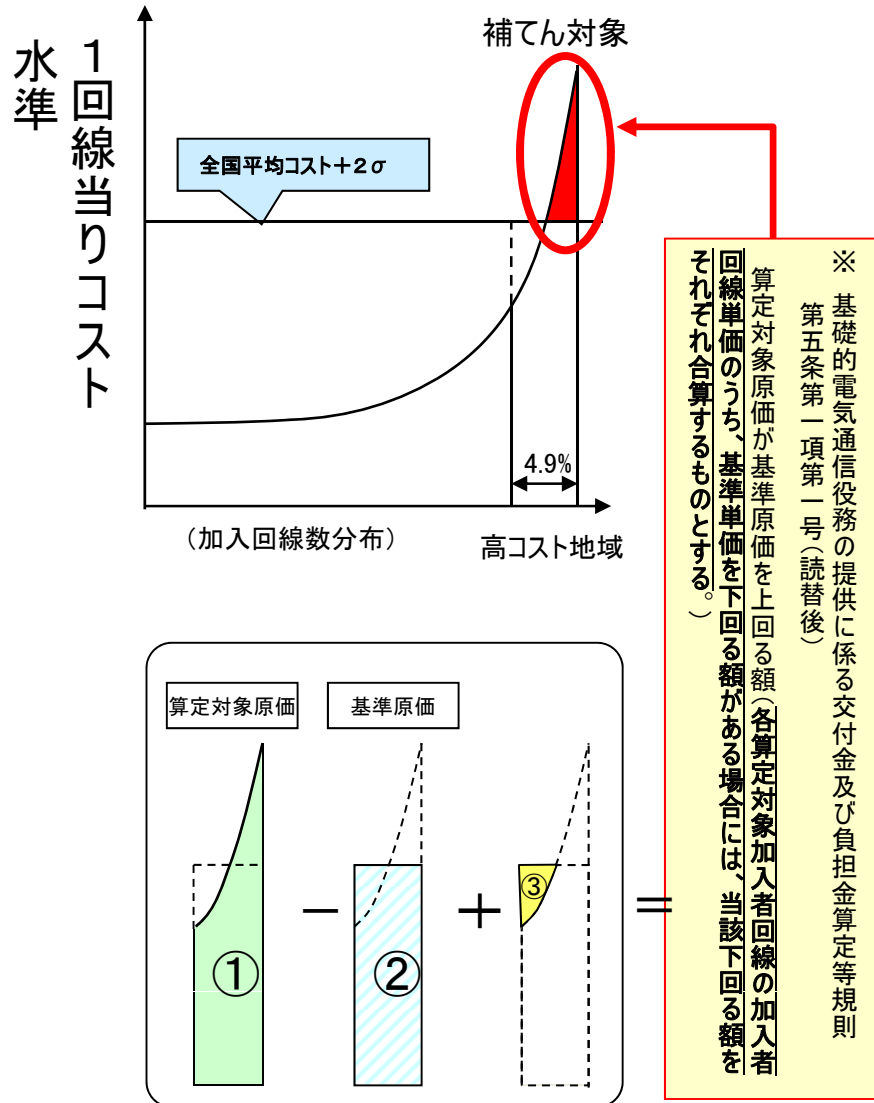
・平成21年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支の状況は、NTT東日本で▲645億円、NTT西日本で▲540億円の赤字(東西計で▲1,185億円)となっている。

(単位:百万円)

NTT東日本				NTT西日本		
	営業収益	営業費用	営業損益	営業収益	営業費用	営業損益
加入電話	370,226	432,141	▲61,915	373,265	425,619	▲52,354
基本料	370,226	431,819	▲61,593	373,265	425,283	▲52,018
緊急通報	—	321	▲321	—	335	▲335
第一種公衆電話	1,105	3,705	▲2,600	577	2,229	▲1,652
市内通信	1,103	3,698	▲2,594	575	2,220	▲1,645
離島特例通信	1	5	▲4	1	7	▲5
緊急通報	—	1	▲1	—	1	▲1
合計	371,331	435,847	▲64,515	373,842	427,848	▲54,006
(参考)前年度	406,223	478,413	▲72,190	408,292	467,317	▲59,024
増減	▲34,892	▲42,566	+7,675	▲34,450	▲39,468	+5,018

【参考】 加入電話・基本料に係る補てん対象額の算定方法

I 加入電話・基本料に係る補てん対象額算定方法のイメージ



II IP化の進展に伴うコスト算定方法の補正 (光IP電話へ移行した回線数の加入者回線数への加算)

(単位: 万回線、百万円)

	補正前回線数	補正後回線数	補正回線数	補てん対象額の増加額
NTT東日本	1,718.8	2,201.2	482.4	633
NTT西日本	1,761.1	2,255.8	494.7	258
合計	3,479.9	4,456.9	977.0	891

